

使用データの詳細

自然環境保全基礎調査(関連調査も含む)

データ名	データ整備の手順・留意点
すぐれた自然(第1回自然環境保全基礎調査)すぐれた自然図(都道府県別)	B1～A0サイズの都道府県別図面(約60面)をスキャンし、三角点等をCPとしてジオリファレンスにより座標を付与。図面上に表示されたフィーチャ(ポリゴン、ライン、ポイント)をデジタル化し shp ファイル(測地系 JGD2011)とする。地図上に示された色・番号をもとに凡例と照合し、属性テーブルに凡例に示された種別(動物、植物群落、地形・地質、歴史景観・海中景観)、番号、名称を入力する。
特定植物群落調査(第2, 3, 5回)、自然景観資源調査(第3回)、河川調査(第2～5回)、湖沼調査(第2～4回)、海岸調査(第2～4回)サンゴ礁分布(第4, 7回)、藻場分布(第4, 7回)、干潟分布(第4, 5回)、マングローブ分布(第4回)	GIS データは既に整備され Web-GIS 上に公開されているが、一部データについて地点名称の欠落(例:第3回景観資源調査、第5回湿地調査)、不要なフィーチャの残存(例:第5回湿地調査)が確認されており、全データについて①調査報告書にある地点リスト数とフィーチャ数の照合 ②GIS データの属性テーブルにおける名称の欠落等の有無を確認し、不備が確認された場合は修正する。またすべてのデータについて不備の内容と修正履歴を作成する。
植生調査・特定植物群落調査の現地調査データ	Access DB で管理されている植生現地調査のデータについて、秘匿情報を除く調査地点の緯度経度、優占種・群落名、調査年月を抽出する。優占種と群落名は RL2020(第4次 RL 第5回改訂版、2020年発表)に基づいて種名を照合し、VU以上の種についてはフラグを付け、公開情報からは削除する。
第3～5回基礎調査 動植物分布調査	哺乳類、両生類、爬虫類、淡水魚類、昆虫類(甲虫類等)、陸産・淡水産貝類の各種群の分布は3次メッシュ単位で整理済みであり、解析に利用可能。ただし解析に当たっては以下の点に留意する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家へのアンケート調査であること、第3～5回基礎調査(1983-1999年)期間の累積データであることに留意。 ・ 日本測地系(TKY)に基づく3次メッシュ単位で整備されており、現行で使用されている世界測地系3次メッシュ(JGD2011)とは約450mずれているため重ね合わせやメッシュコードによるリレートはできない。 ・ 調査時に調査対象種リストを整備しそれに基づいて整理されているが、現行の分類体系とは異なる種もあるため、利用にあたっては個別に検討が必要。 ・ 原則 web 上で公開されているものは2次メッシュ単位であり、3次メッシュ単位の情報を利用・公開する際に環境省の利用許可が必要。
第3回基礎調査 動植物分布調査 鳥類調査(越冬期)	越冬期において専門家による現地調査を主体に、アンケートにより補足したものであり、上述の動植物分布調査と同様に、3次メッシュ単位で整理済みであり、解析に利用可能。ただし日本測地系(TKY)に基づく3次メッシュ単位で収集されていること、種名は日本産鳥類目録第5版(1974)ベースで整理されているため、現行の分類体系と異なる種もあることから利用にあたっては個別に検討が必要。
全国鳥類繁殖分布調査	夏季の繁殖時期における定点調査、および専門家アンケートによる追加調査を行った調査であり、20kmメッシュ単位の情報は入手済みである。さらに詳細なデータについては、利用可否を確認する必要がある。定点調査は同一地点において1974-1978年、1998-2002年、2016-2020年の3回実施されており、種名はそれぞれの時代の鳥類目録ベースで整理されているため、基礎調査の種分布データとはメッシュおよび時期を踏まえたデータの統合と重ね合わせが必要。

いきものログ	全データはテキストファイルとして抽出済みだが、出典ごとに様々な精度のデータを含む。そのため予備解析ではいきものログ内の出典別にデータを切り分けた。また基礎調査出典の一部データについては公開前提の2次メッシュ単位であったため、より位置精度の高い元データを利用した。多様な主体によるデータの為、種名のばらつきは避けられないが、いきものログのデータ格納時に元の種名と別に「生物名DB」内の標準的な和名・学名を付与しているため、分布データ利用にはこちらの利用が推奨される。
モニタリングサイト 1000 里地調査	市民参加型調査のデータであり、哺乳類、鳥類、昆虫(チョウ類等)、植物の生物分布データが利用できる。成果物の利用規程等に基づきデータ利用・公開の可否が決められている。位置情報は緯度経度での提供になるが、利用できるのは調査サイト単位での位置情報となるため、誤差を含むことに留意。

外部データ

河川水辺の国勢調査	全国109の一級河川周辺のデータ。1990年調査開始で現在も調査継続中。現状で生物調査のデータ(CSV)と調査位置情報は入手したが、調査位置は「地区番号」単位(数十m～数百mの範囲)で示されている。位置情報は世界測地系(JGD2011)に変換されているが、調査開始当初の一部データが日本測地系(TKY)となっている。調査時に調査対象種リストを整備し、それに基づいて整理し、調査時に一定の精査も行っており、調査対象種リストの定期的な更新も行っていることから、それらをもとに基礎調査の種分布データとの照合を行う。原則web上で公開されているが、環境省RL種など含む「重要種」の利用にあたっては国交省の利用許可が必要である。本解析での利用許可については国交省担当部署へ申請済み。
田んぼのいきもの調査	農林水産省農村振興局/環境省の連携により、2001-2009年に全国で調査された田んぼにおける両生類(カエル)、水生昆虫類、淡水性魚類、外来種に関する分布データ。農業関係者などの一般参加者も含まれる調査であるが、データ収集後に専門家による一定の精査も行っている。もとの位置情報は緯度経度ベースのもの標準地域メッシュベースの物が混在しているが、生物多様性評価地図(2012年)において基礎調査データと照合・整理済みであり、メッシュ単位での解析にはそのまま利用可能な状態となっている。
GBIF/サイエンスミュージアムネット	令和2年度までに公開されている元データは入手済みだが、予備解析での利用にまでは至っていない。今後、入手データの内容について精査を行う。利用可能性とデータ整備手順については、令和5年度以降に検討する。
鳥獣保護管理法に関わる捕獲位置情報	鳥獣保護管理法による狩猟及び捕獲許可(被害防止目的等)に基づき狩猟者等から都道府県および地方環境事務所への捕獲位置の報告を収集したデータ。制度ができた2002年度以降の年度単位のデータが存在するが、データの抜けや粗密がある。収集単位は原則5倍地域メッシュ(5km)である。種の同定や位置は狩猟者等の報告に基づく。利用可能性とデータ整備手順については、令和5年度以降に検討する。
狩猟免許交付状況・狩猟登録証交付状況	鳥獣の保護及び管理等に資する基礎資料として、毎年度の狩猟や鳥獣の捕獲許可の状況等の情報をまとめた鳥獣関係統計に掲載されており、平成10年度から平成30年度が環境省HPにて公表されている。予備解析では平成20年度および平成30年度公表資料から、狩猟免許交付状況と狩猟登録証交付状況を抽出し、都道府県別に集計した。狩猟免許交付状況は総計を利用した。狩猟登録証交付状況は、通常の登録に加えて認定鳥獣捕獲等事業者登録、対象鳥獣捕獲員に係る狩猟者登録などの種別で公表されているた

	<p>め、総計を利用した。</p> <p>その他の年度については、令和 5 年度以降に整理する。</p>
野生鳥獣による都道府県別農作物被害状況	<p>都道府県別の被害状況は、平成 14 年度から毎年農林水産省 HP にて公表されている。予備解析では平成 22 年(2010 年)および令和 2 年(2020 年)のデータのうち、シカ・イノシシによる被害金額を整理した。その他の年度、種(サル・クマ)については令和 5 年度以降に整理する。</p>
森林生態系多様性基礎調査	<p>林野庁が森林の状態とその変化の動向を全国統一の手法で調査を実施している。平成 11 年の調査開始より、5 年間で全国一巡し、現在は令和元年度から開始した第 5 期調査が実施されている。調査項目には動物による被害として、シカ・カモシカ・クマ・イノシシ・ノウサギ・サル・ネズミによる被害有無がある。</p> <p>林野庁担当部署から、第 3 期までのデータを入手済みだが、予備解析での利用にまでは至っていない。調査位置情報は、調査実施箇所の座標ではなく計画上の格子点(平面直角座標系における 4km 間隔の格子点)の緯度経度(小数点以下 2 桁)および格子点の属する 3 次メッシュ番号。今後、入手データの内容について精査を行う。</p> <p>第 4 期以降のデータについては令和 5 年度以降に検討・調整する。</p>
1km メッシュ別将来推計人口データ(H30 国政局推計)	<p>平成 27 年の国勢調査に基づき、2050 年までの 1km メッシュ別の将来人口の試算を行ったもので、国土数値情報ダウンロードサービスから入手済み。予備解析で 2015 年と 2035 年の将来推計人口を図化した。令和 5 年度からは高齢化率、無居住地域についても各年のデータを整理する。</p>